



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3474 URL https://g-fac.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片平 雅之
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)田口 由香子 (TEL)03(5325)6868
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,302	25.7	0	△97.4	△3	—	△26	—
2022年12月期第1四半期	1,035	21.2	14	—	23	—	68	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △8百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 102百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期第1四半期	△4.06	—	—	—
2022年12月期第1四半期	10.52	—	10.48	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、2023年12月期第1四半期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,711	—	1,836	—	38.3	—
2022年12月期	4,879	—	1,903	—	38.5	—

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,804百万円 2022年12月期 1,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	10.00
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,663	19.6	232	8.5	226	6.0	121	△55.2	18.79	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	6,779,000株	2022年12月期	6,779,000株
2023年12月期1Q	300,000株	2022年12月期	300,000株
2023年12月期1Q	6,479,000株	2022年12月期1Q	6,476,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する潜在的な不安に加え、為替の円安進行、ウクライナ情勢の長期化等による原料・エネルギー価格の上昇に伴う各種コストの高騰等、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、原材料価格・光熱費の高騰や人件費の上昇等から依然として厳しい状況が続いているものの、インバウンド需要の回復による客数の回復も見られるようになり全体として緩やかな回復傾向が見られました。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、新型コロナウイルス感染症が収束したのち、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動によって、当社独自の「プラットフォーム」を形成し、両事業を併せ持つことによるシナジー効果で収益を創出するビジネスモデルを確立し、各事業で収益が発生する「名代 宇奈とと」のライセンス展開や、飲食事業で培ったノウハウや課題解決力を活かし、時代と共に変化する飲食店経営のニーズに対応した新サービスの提供を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,302,169千円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は383千円（前年同四半期比97.4%減）、経常損失は3,904千円（前年同四半期は経常利益23,889千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,287千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益68,164千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症のまん延により続いていた飲食店出店の停滞に改善が見られ、退店希望顧客や空き物件の情報の入手と出店希望顧客のサポートが進み、新規契約数を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は647,144千円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益は75,772千円（同7.8%増）となりました。

② 飲食事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、インバウンド需要の回復から、上野、浅草などのインバウンド店舗の売上高の回復が見られました。また、ベトナムにおいて3号店が2022年5月、4号店が2022年11月にオープン、シンガポールにおいて2023年1月に1号店がオープンしたことから、売上高の増加に寄与しています。

株式会社M. I. Tにおいても、営業時間の短縮等の解除や、職人形態であり高付加価値の業態がお客様の支持を得ていたことから、来店客数が伸び、売上高が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は、655,024千円（前年同四半期比34.3%増）、営業利益は46,465千円（前年同四半期比78.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間の資産は前連結会計年度末より167,336千円減少して4,711,956千円となりました。これは主に、流動資産のその他が21,400千円、建物及び構築物が136,423千円、差入保証金が38,462千円増加した一方で、現金及び預金が361,358千円、のれんが13,520千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間の負債は前連結会計年度末より100,464千円減少して2,875,584千円となりました。これは主に、流動負債のその他が45,670千円、長期預り保証金が28,752千円増加した一方で、買掛金が41,576千円、1年内返済予定の長期借入金が13,730千円、未払法人税等が65,993千円、長期借入金が66,088千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より66,871千円減少して1,836,371千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が16,924千円増加した一方で、利益剰余金が91,077千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,307	1,765,949
売掛金	92,162	94,439
割賦売掛金	1,127	—
リース投資資産	94,166	93,493
商品	39,586	37,860
その他	248,417	269,817
貸倒引当金	△4,037	△253
流動資産合計	2,598,731	2,261,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	579,242	715,666
その他（純額）	366,123	374,368
有形固定資産合計	945,366	1,090,034
無形固定資産		
のれん	67,600	54,080
その他	9,512	9,222
無形固定資産合計	77,113	63,302
投資その他の資産		
差入保証金	1,052,476	1,090,939
その他	210,118	210,887
貸倒引当金	△4,514	△4,514
投資その他の資産合計	1,258,081	1,297,312
固定資産合計	2,280,560	2,450,649
資産合計	4,879,292	4,711,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,240	123,663
1年内返済予定の長期借入金	273,079	259,349
未払法人税等	83,279	17,285
賞与引当金	—	10,743
その他	494,435	540,106
流動負債合計	1,016,034	951,147
固定負債		
長期借入金	1,019,469	953,380
長期預り保証金	789,829	818,581
その他	150,716	152,474
固定負債合計	1,960,014	1,924,436
負債合計	2,976,048	2,875,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,234	50,234
資本剰余金	630,057	630,057
利益剰余金	1,364,057	1,272,980
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	1,800,416	1,709,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	322
為替換算調整勘定	77,709	94,634
その他の包括利益累計額合計	77,949	94,956
新株予約権	12,687	18,856
非支配株主持分	12,190	13,219
純資産合計	1,903,243	1,836,371
負債純資産合計	4,879,292	4,711,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,035,986	1,302,169
売上原価	569,230	698,274
売上総利益	466,756	603,894
販売費及び一般管理費	451,780	603,510
営業利益	14,975	383
営業外収益		
受取利息	33	51
為替差益	10,530	—
協賛金収入	187	1,830
その他	516	501
営業外収益合計	11,268	2,383
営業外費用		
支払利息	2,195	1,416
為替差損	—	5,183
その他	158	72
営業外費用合計	2,353	6,671
経常利益又は経常損失(△)	23,889	△3,904
特別利益		
違約金収入	50,406	396
受取和解金	18,605	771
臨時休業等助成金収入	57,070	—
特別利益合計	126,082	1,167
特別損失		
固定資産売却損	30,177	—
和解金	16,000	100
臨時休業等関連損失	23,637	—
特別損失合計	69,814	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	80,157	△2,836
法人税、住民税及び事業税	16,299	17,182
法人税等調整額	△4,992	5,510
法人税等合計	11,306	22,692
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,850	△25,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	685	757
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	68,164	△26,287

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,850	△25,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	82
為替換算調整勘定	33,948	17,196
その他の包括利益合計	33,907	17,279
四半期包括利益	102,757	△8,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,594	△9,280
非支配株主に係る四半期包括利益	1,163	1,029

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。